

京都市の地球温暖化対策 の在り方について

1. 京都市の地球温暖化対策の現状
2. 国・京都府等の動向
3. 環境審議会，地球温暖化対策推進委員会における主な意見
4. 地球温暖化対策計画を取り巻く状況について
5. 今後の予定

1 京都市の地球温暖化対策の現状

(1) 地球温暖化対策条例

ア 目標の明示

- ① 前文に、温室効果ガス排出量を1990（平成2）年度比80%以上の削減により持続的な発展が可能となる低炭素社会を目指すという基本理念を掲げた。
- ② 条文に、2020（平成32）年度までに25%、2030（平成42）年度までに40%という排出量削減目標を明記した。

イ 義務規程の設定

- ① **事業者排出量削減計画書制度**（対象：温室効果ガス排出量の多い事業者）
 - ◆ 3年間の削減計画と毎年度の排出実績及び取組状況の報告
（本市が、計画書・報告書の削減取組等を評価し、その評価結果も併せて公表。）
 - ◆ エコ通勤の取組状況の報告
 - ◆ 環境マネジメントシステムの導入
 - ◆ 新車購入時のエコカーの選択
- ② **特定建築物排出量削減計画書制度**（対象：大規模な建築物の建築主）
 - ◆ 「CASBEE京都」（建築物の環境配慮性能の評価制度）の評価の結果などを添付した「削減計画書」の提出（本市が公表）及び評価結果の工事現場や販売広告への表示
 - ◆ 再生可能エネルギー設備の設置及び地域産木材の利用
- ③ **緑化重点地区内の建築物に係る緑化等の義務**
（対象：市内の市街地に敷地面積の大きな建築物の建築主）
敷地内の緑化を新たに義務付けた。

(2) 地球温暖化対策計画

ア 計画の期間

2011（平成23）年度から2020（平成32）年度

イ 削減目標

京都市域からの温室効果ガス排出量を、2020（平成32）年度までに、1990（平成2）年度比で25%削減

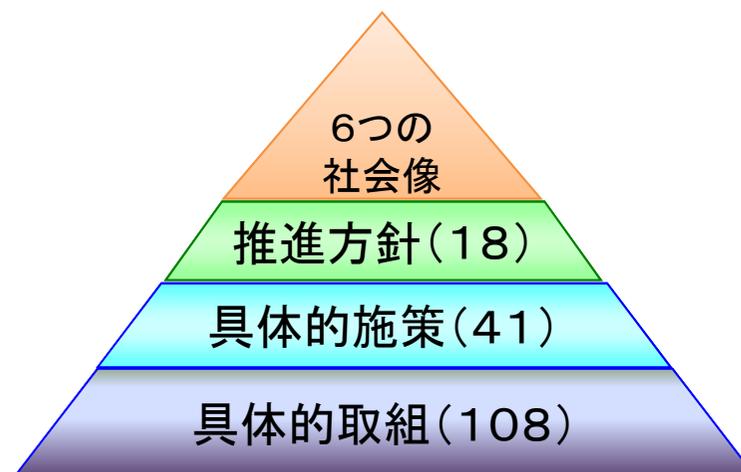
ウ 取組

京都の特性を考慮した6つの観点から提示した、条例の削減目標年次である2030（平成42）年度の低炭素社会像ごとに、推進方針、具体的施策、具体的取組を掲載。平成23年度末現在で78の具体的取組が実施済み又は実施中。

2030年度における6つの社会像

人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
森を再生し「木の文化」を大切にするまち
エネルギー創出・地域循環のまち
環境にやさしいライフスタイル
環境にやさしい経済活動
ごみの減量

方針・施策の構成

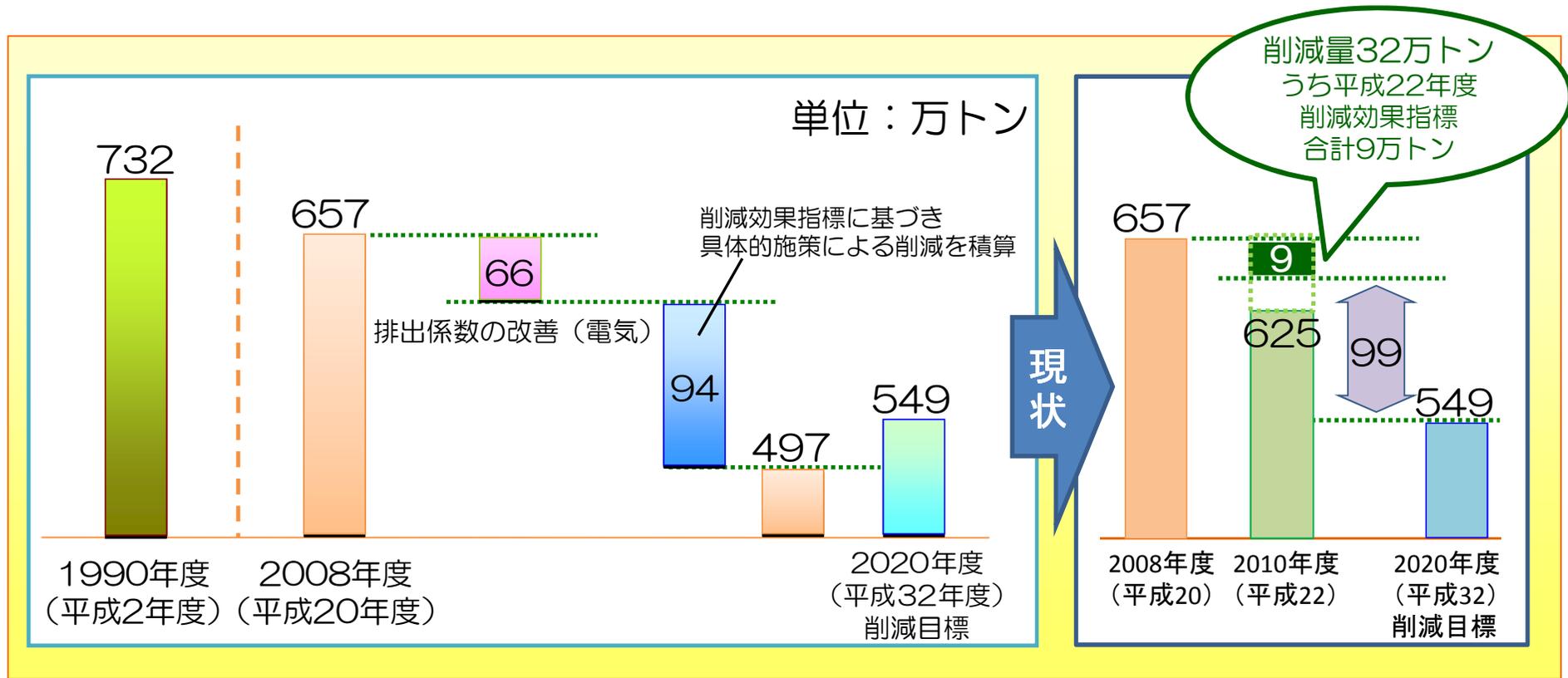


エ 削減効果指標による施策の進行管理

(平成24年度第1回委員会資料より)

社会像	部門	削減効果指標	単位	削減効果指標			削減量 (千トンCO ₂)	削減見込量 (千トンCO ₂)	進捗割合	
				2008(平成20)年度 基準値	→	2010(平成22)年度 実績値 (前年度実績値)				2020(平成32)年度 目標値
1. 人と公共交通 優先の歩いて楽し いまち	運輸	市内自家用車保有台数	万台	51.6	→	50.8 (51.2)	47.5	34.0 (19.3)	76.8	44.3%
	運輸	自動車燃費【販売ベース】	km/L	18.9	→	18.7 (18.1)	22.0	5.3 (3.8)	258.3	2.1%
	運輸	電気自動車及びプラグインハイ ブリッド車の普及台数	台	8	→	130 (43)	60,000	0.15 (0.05)	59.8	0.2%
	合計							39.5 (23.1)	394.8	10.0%
2. 森を再生し「木 の文化」を大切に するまち	業務	CASBEE京都評価届出件数 【非住宅】	件	-	→	-	540	-	2.7	-
	産業 業務	地域産木質ペレット利用量	トン	-	→	80 (5.91)	3,500	0.10 (0.01)	4.4	2.3%
	全部門	森林面積【天然生林+育成林】	ha	29,100	→	30,017 (29,640)	30,100	4.5 (2.7)	5.0	90.8%
	業務	新規省エネ法基準達成建築物 数【非住宅】	件	-	→	93 (86)	1,550	0.30 (0.30)	5.0	6.0%
合計							4.9 (3.0)	17.1	28.9%	
3. エネルギー創 出・地域循環のま ち	産業 家庭 業務	太陽光発電設備の発電出力	千kW	8.2	→	13.6 (10.0)	160	4.2 (2.9)	45.0	9.4%
	全部門	その他再生可能エネルギーの 導入量	TJ	500	→	-	1,100	-	30.2	-
	合計							4.2 (2.9)	75.2	5.6%
4. 環境にやさし いライフスタイル	家庭	高効率家電製品の普及台数 【エアコン、冷蔵庫】	万台	-	→	11.1	215	0.01	107.0	-
	運輸	エコドライブ宣言者数	万人	1.3	→	7.1 (5.1)	25.3	14.0 (9.7)	47.5	29.5%
	全部門	エコ学区における削減量測定 の予定世帯数	世帯	-	→	-	1,400	-	0.3	-
	家庭	長期優良住宅認定件数	件	-	→	853 (424)	21,000	0.26 (0.1)	6.8	3.8%
	家庭	CASBEE京都評価届出件数 【住宅】	件	-	→	-	100	-	0.5	-
	家庭	新規省エネ法基準達成建築物 数【住宅】	件	-	→	67 (11)	760	0.02 (0)	3.7	0.5%
合計							14.3 (9.8)	165.8	8.6%	
5. 環境にやさし い経済活動	産業	特定事業者制度報告書に おける総排出量	万トンCO ₂	53.2	→	51.2 (48.0)	47.9	20.1 (51.7)	53.2	37.8%
	業務		万トンCO ₂	100.3	→	101.5 (98.8)	90.2	-12.3 (14.8)	100.3	-12.3%
	家庭 業務	高効率給湯機器の普及台数	万台	3.8	→	4.8	29.5	0.43	48.6	0.9%
	全部門	クレジット化された削減量	万トンCO ₂	-	→	-	1.0	-	10.0	-
合計							8.2 (66.5)	212.1	3.9%	
6. ごみの減量	廃棄物	市処理施設における 廃プラスチックの受入量	万トン (ごみ量)	5.3	→	4.6 (4.7)	2.6	19.3 (14.6)	72.2	26.8%
	合計							19.3 (14.6)	72.2	26.8%
合計							90.5 (120.0)	937.2	9.7%	

オ 削減効果指標を利用した二酸化炭素排出量の推計

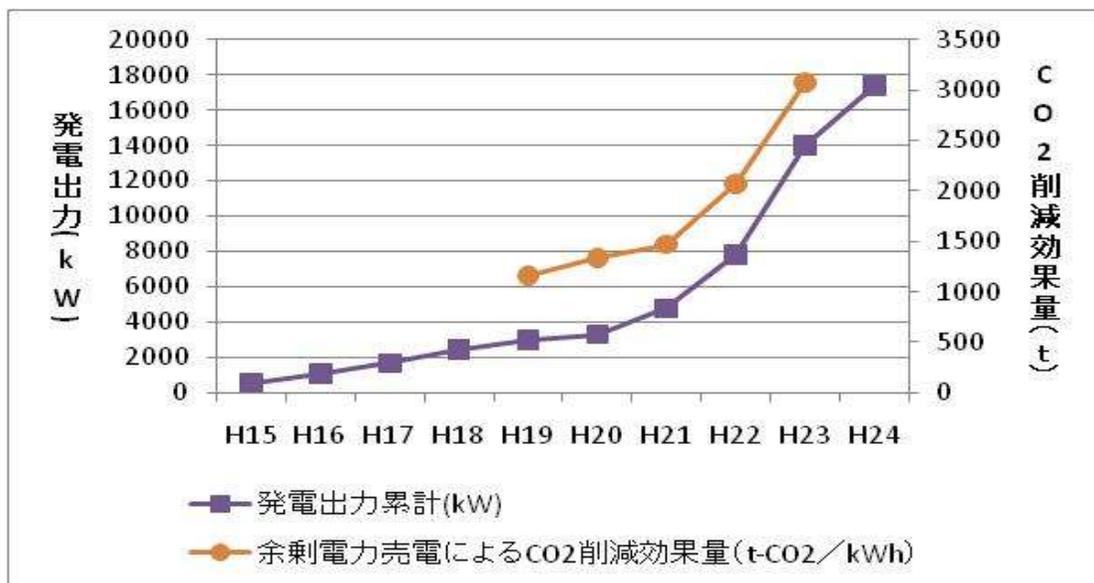
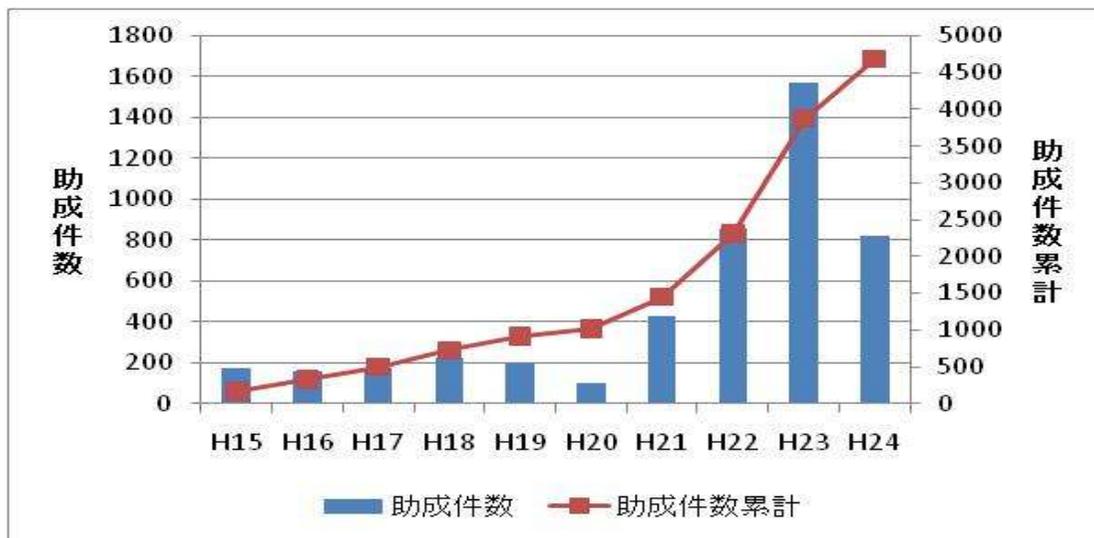


※ 表中の数値は，都市ガスの排出係数見直し後のもの

(3) 京都市の主な対策

類型	事業名	対象部門	実績等
省エネ	事業者排出量削減計画書制度	産業・運輸・業務	8ページ参照
省エネ・創エネ	特定建築物(床面積2000㎡以上)制度	産業・運輸・業務	H23年度は、73件が該当。
省エネ・創エネ	京都市中小事業者省エネ・節電設備導入補助事業	産業・業務	H23年度は、省エネアドバイザー派遣68件、省エネ診断30件、省エネ設備導入補助12件約1670万円
省エネ	DO YOU KYOTO? クレジット制度	産業・業務・家庭	H23年度は9件160トン認証。H24年度は22件が取組中。活用は約30トン。
省エネ	低炭素モデル地区「エコ学区」事業	家庭	H23年度は、「うちエコ診断」等に7学区(449世帯)、地域実験に7学区参加
創エネ・蓄エネ	住宅用太陽エネルギー(光・熱)利用設備設置助成	家庭	7ページ参照
創エネ	水垂埋立処分場大規模太陽光(メガソーラー)発電所事業	—	出力2.1MW×2基稼働中
創・省・蓄	スマートシティー京都プロジェクト	—	事業化検討中
創エネ	小水力発電導入事業	—	導入調査中
創エネ	市民協働発電制度	—	制度検討中

住宅用太陽光発電設備設置助成の実績 (平成24年8月20日現在)



社会像3 削減効果指標

	2008年度	2020年度
太陽光発電設備の発電出力	82千kW	160千kW
うち住宅用の設置戸数	約1000戸	約10000戸

※CO2削減効果量の算定に用いた電気の排出係数は年度に関わらず0.353kg-CO2/kWh

事業者排出量削減計画書制度の実績

○温室効果ガス排出量

区分	事業者数	基準年度排出量※	2010（平成22）年度実績		
			実績排出量	増減率（%）	前年度比（%）
製造業	41	60.6	51.2	-15.6	7.41
運輸業	26	39.4	38.1	-3.2	0.32
商業・サービス業	80	104.7	101.5	-3.1	4.36
合計	147	204.7	190.8	-6.8	4.32

※ 基準年度排出量は、削減計画策定時の前年度の実績値

○全体に占める特定事業者の排出量割合推計（H22年度）



※ 電気の排出係数について、全体の排出量は、0.311kg-O₂/kWh、特定事業者の排出量は、0.388kg-CO₂/kWh で算定している。

○計画書（H23～25年度）の評価ごとの部門別事業者数と削減目標達成状況（114／146）

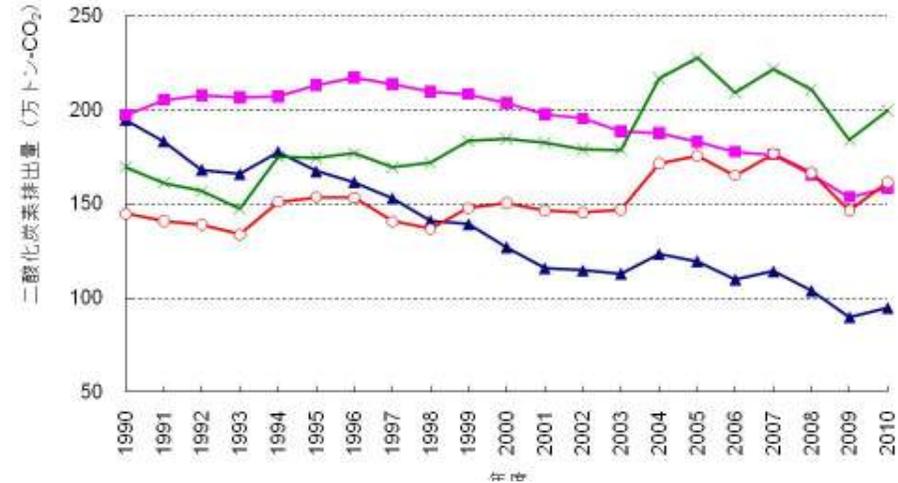
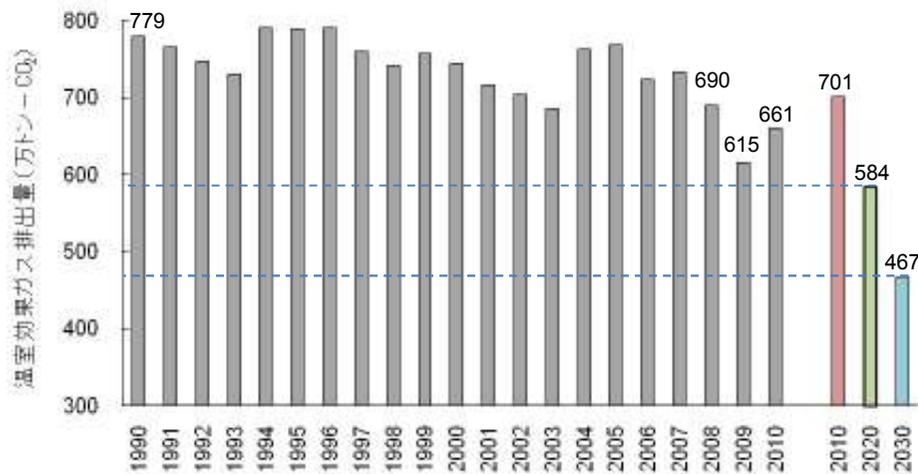
	S	A	B	C	D	合計
業務部門	2 (100%)	57 (82.2%)	7 (71.4%)	18 (75.0%)	0	84 (80.3%)
産業部門	5 (40%)	27 (69.6%)	1 (100%)	4 (66.7%)	0	37 (65.6%)
運輸部門	0	24 (75.0%)	0	1 (0%)	0	25 (75.0%)
合計	7 (57.1%)	108 (77.4%)	8 (75.0%)	23 (73.3%)	0	146 (75.4%)

※ （）内の数値は、計画書の平成23年度削減目標の実績達成事業者数割合

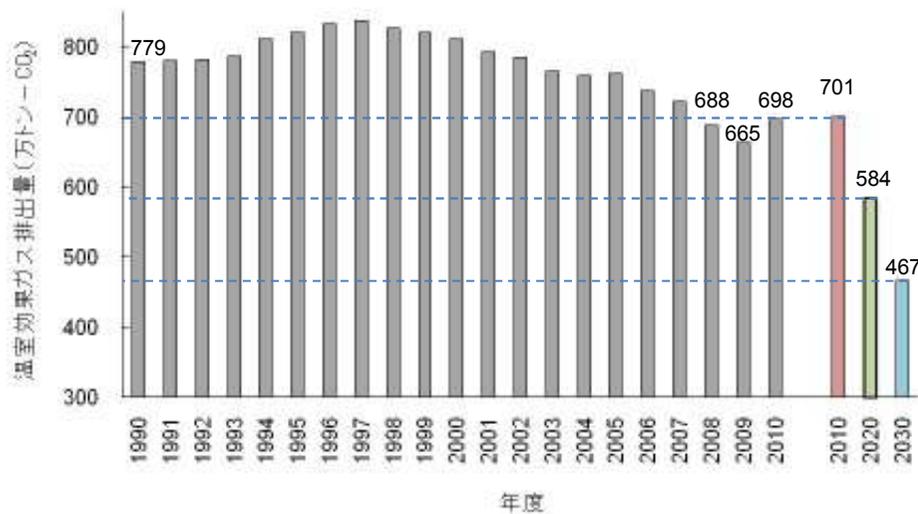
総排出量

(平成24年度第1回委員会資料より)

● 電気の排出係数を**変動**して算定した場合の温室効果ガス排出量の推移

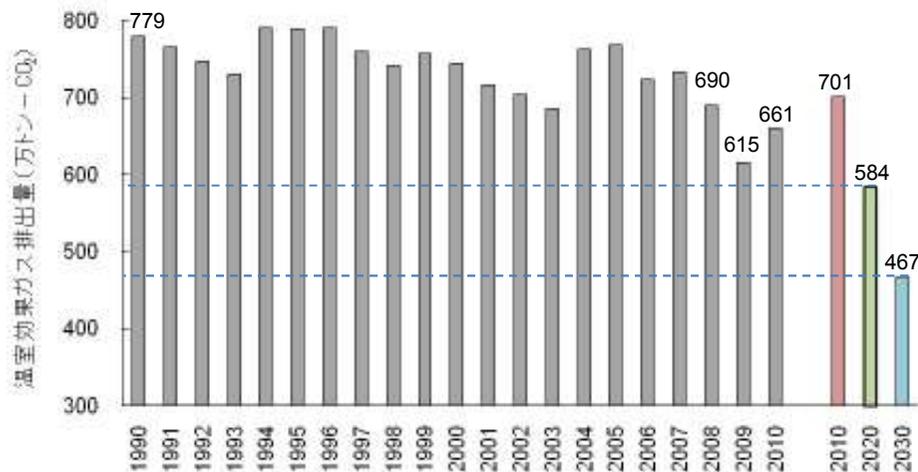


● 電気の排出係数を**固定**して算定した場合の温室効果ガス排出量の推移

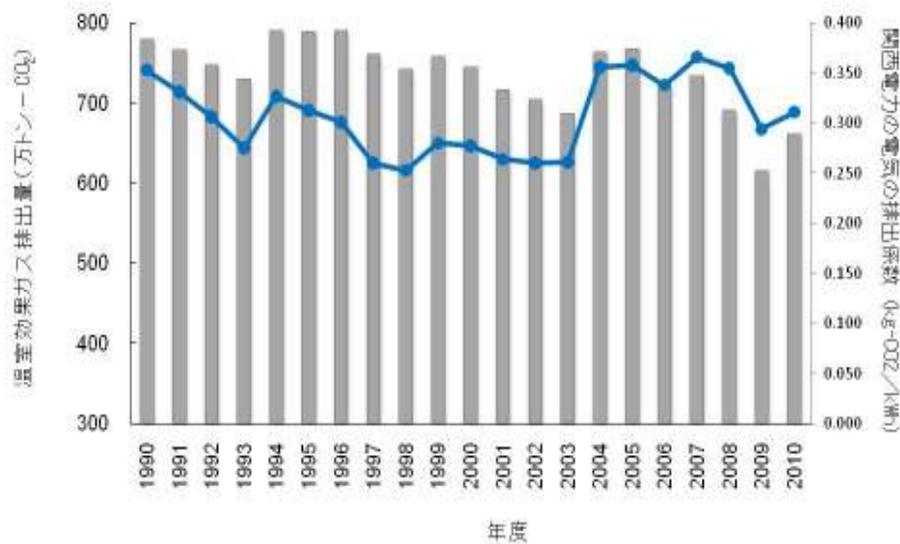


総排出量と電気の排出係数

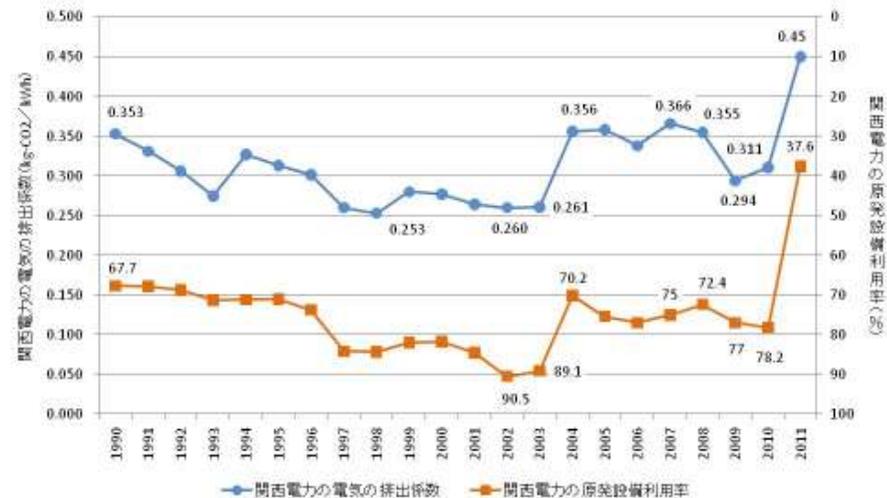
● 電気の排出係数を**変動**して算定した場合の温室効果ガス排出量の推移



● 温室効果ガス排出量と電気の排出係数の推移の比較

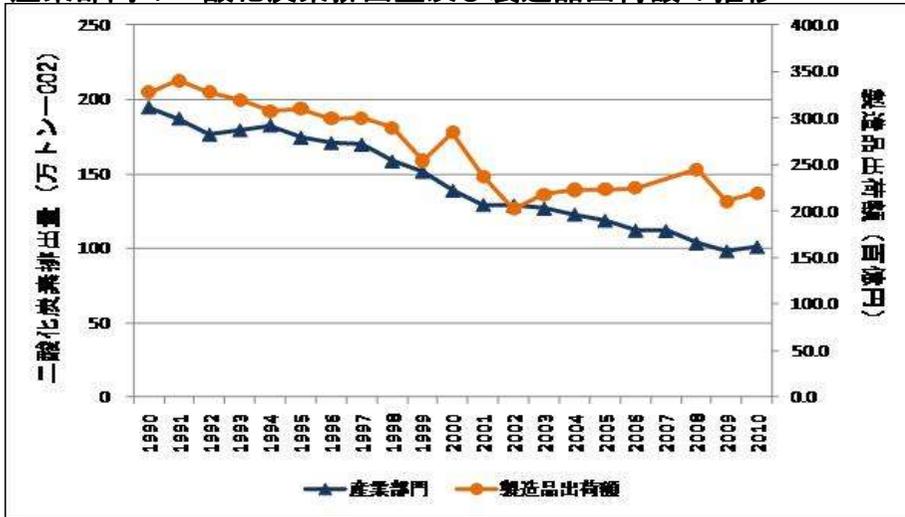


● 電気の排出係数と原発稼働率の推移の比較

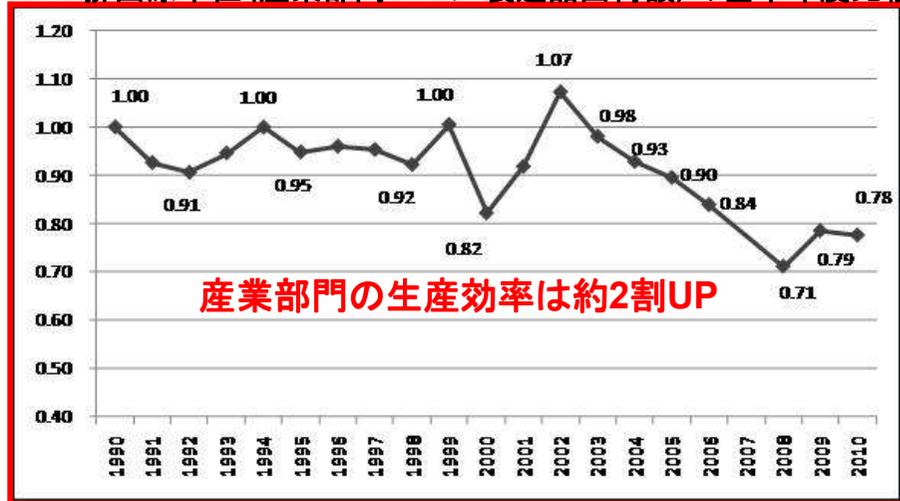


原単位(生産効率) [電気の排出係数 固定] (平成24年度第1回委員会資料より)

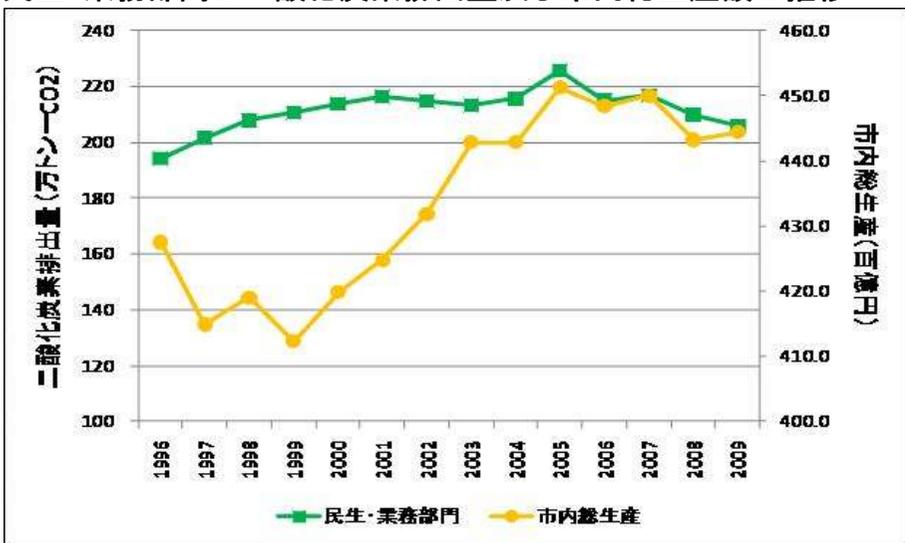
産業部門の二酸化炭素排出量及び製造品出荷額の推移



CO2排出原単位(産業部門CO2/製造品出荷額)の基準年度比較



民生・業務部門の二酸化炭素排出量及び市内総生産額の推移



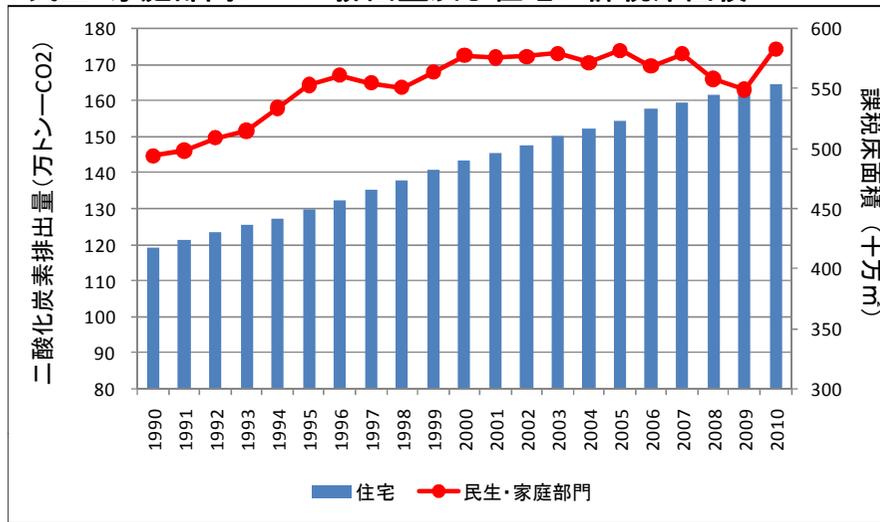
CO2排出原単位(業務部門CO2/市内総生産額)の基準年度比較



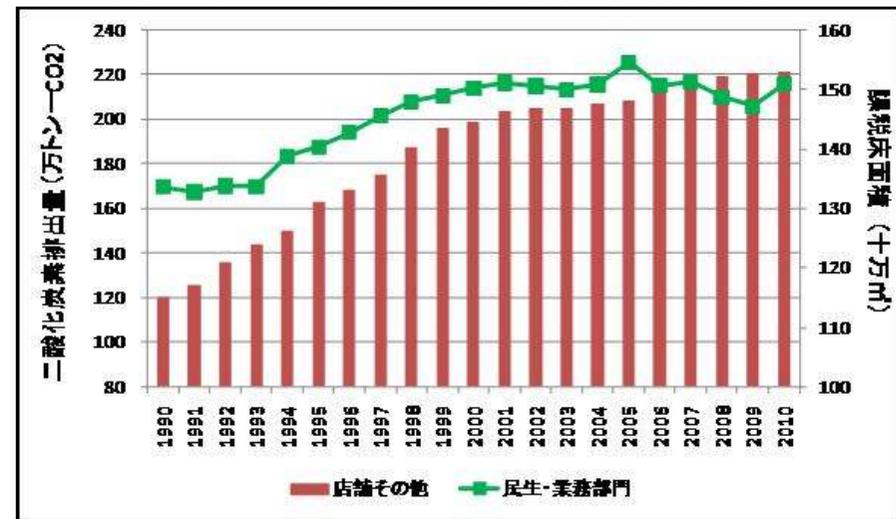
※ 製造品出荷額は、「工業統計調査」の従業者4人以上の事務所の値を用いた。
 ※ 市内総生産は、「京都市の市民経済計算—平成21年度推計結果—」の「経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)(平成12暦年連鎖価格)」の値を用いた、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業、政府サービス生産者の合計値

原単位(エネルギー利用効率) [電気の排出係数 固定] (平成24年度第1回委員会資料より)

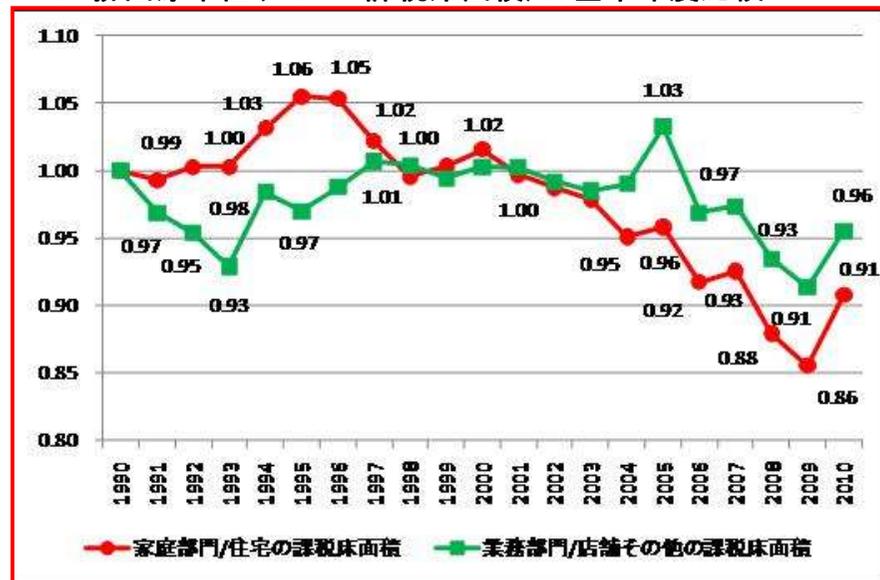
民生・家庭部門のCO2排出量及び住宅の課税床面積



民生・業務部門のCO2排出量及び店舗等の課税床面積



CO2排出原単位(CO2/課税床面積)の基準年度比較



※「住宅」は、専用住宅、併用住宅、アパート、農漁家等で付属家を含む。

※「店舗その他」は、店舗、銀行、百貨店、事務所、劇場、映画館、公衆浴場、市場、土蔵等の合計である。

床面積当たりのエネルギー利用効率は、
家庭部門で、約1割UP
業務部門で、横ばい

京都市内における使用電力量の節電実績(7・8月分)

	電力量 (千kWh)		増減率	(参考)	
	24年度	22年度		京都支店管内	関西電力管内
家庭用	473,914	538,760	▲12.0%	▲11.3%	▲11.3%
業務用	678,670	761,254	▲10.8%	▲10.3%	▲10.2%
産業用	310,517	356,657	▲12.9%	▲8.7%	▲7.5%
その他	13,048	14,665	▲11.0%	▲15.3%	▲6.5%
合計	1,476,148	1,671,336	▲11.7%	▲10.2%	▲9.5%

※その他: 公衆街路灯, 農事用電力, その他電力など

<参考>

・京都市が実行する今夏の節電対策における市民, 事業者への節電要請内容

7月2日から9月7日までの平日の9時~20時において, 平成22年度比15%以上(大飯原発3, 4号機の再起動に伴い, 7月10日以降は同10%以上)の節電を要請

市民、事業者との共汗で実施する節電取組の実績

1 家族でお出かけ節電キャンペーンin Kyoto

平日昼間の時間帯を中心に家庭での電力使用を抑えるため、公共施設や商業施設等において、無料開放や料金値引き、イベント等の集客サービスや憩いの場を提供し、クールスポットとしての利用を促進関西広域連合の取組とも連携し周知に努めた結果、**314施設の参加協力を得て、節電期間中、延べ82万人を超える方々がこれらの施設を利用**

＜利用実績＞

○ 参加協力施設

314施設(公共施設259, 民間施設55)

○ 利用実績(7月2日～9月7日)

延べ人数: 824,542人(うち児童館入館者462,000人)

＜内訳＞各施設の入館者数782,491人(平成23年度比+156,007人)

イベント参加者数42,051人

2 その他節電行動につなげる取組

- (1) 学校夏休み期間中に、保護者1人につき小学生2人までの小児運賃が無料になる「eco(エコ)サマー」を市バス及び民間バス・鉄道6社(京都バス, 京阪京都交通, 阪急バス, 近鉄バス, 京阪バス, 嵐電)とで連携して実施し、家族でのお出かけを促進(市バスエコサマー利用実績: 1日平均3,114人 ※23年度比+673人)
- (2) 市民の節電行動を促す取組として、住宅用太陽エネルギー利用設備助成制度の周知や、朝型生活によるライフスタイル転換の取組などを実施
- (3) 事業者の節電行動を促す取組として、省エネ・節電アドバイザーによる事業者の訪問支援や、省エネ診断・設備導入補助事業などの活用を促進

2 国, 京都府等の動向

(1) 革新的エネルギー・環境戦略

平成24年9月14日国家戦略室
エネルギー・環境会議 決定

ア 原発に依存しない社会の一日も早い実現

原発に依存しない社会の実現に向けた3つの原則

- 1 40年運転制限を厳格に適用する
- 2 原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ, 再稼働とする
- 3 原発の新設・増設は行わない

(参考) 関西電力の原子力発電所の状況 (京都市調べ)

原子力発電所名		定格電力 (万kW)	営業開始 年月	40年経過 年月
美浜発電所	1号	34.0	1970. 11	2010. 11
	2号	50.0	1972. 7	2012. 7
	3号	82.6	1976. 12	2016. 12
大飯発電所	1号	117.5	1979. 3	2019. 3
	2号	117.5	1979. 12	2019. 12
	3号	118.0	1991. 12	2031. 12
	4号	118.0	1993. 2	2033. 2
高浜発電所	1号	82.6	1974. 11	2014. 11
	2号	82.6	1975. 11	2015. 11
	3号	87.0	1985. 1	2025. 1
	4号	87.0	1985. 6	2025. 6

イ グリーンエネルギー革命の実現

a 節電・省エネルギー

工程イメージ	2010	2015	2020	2030
総発電電力量 (2010年比)	1.1兆kWh	▲250億kWh (▲2%)	▲500億kWh (▲5%)	▲1,100億kWh (▲10%)
最終エネルギー消費 (2010年比)	3.9億kl	▲1,600万kl (▲4%)	▲3,100万kl (▲8%)	▲7,200万kl (▲19%)

主な対策	目標等
LED等の高効率照明	2020年までに公的施設, 2030年までに家庭・業務部門のストックで100%普及
家庭用燃料電池	2020年時点で140万台, 2030年時点で530万台(2010年現在1万台)導入
新築住宅・建築物の省エネ基準への適合義務	2020年までに全ての新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化
次世代自動車	2020年までに新車販売に占める割合を50% へ

その他, 都市廃熱(工場排熱等)の効率的利用促進, スマートメーターの設置, HEMS/BEMSの導入, 市場メカニズムを活用したスマートな節電の国民的展開, スマートハウスの普及, スマートコミュニティの実現, コンパクトシティへの転換など

b 再生可能エネルギー

工程イメージ	2010	2015	2020	2030
発電電力量 (2010年比)	1,100億kWh	1,400億kWh (1.4倍)	1,800億kWh (1.7倍)	3,000億kWh (約3倍)
設備容量	3,100万kW	4,800万kW	7,000万kW	13,200万kW
発電電力量(水力除く) (2010年比)	250億kWh	500億kWh (約2倍)	800億kWh (約3倍)	1,900億kWh (約8倍)
設備容量	900万kW	2,700万kW	4,800万kW	10,800万kW

主な対策

固定価格買取制度の効率的な運用(民間投資を一段と促進させつつ、量的効果を発揮させる。)

公共施設等において、太陽光発電や蓄電池等の設置を進める。

廃棄物焼却施設への高効率発電設備や下水処理場におけるバイオマス発電設備の導入を進める。

地域が主導する地域の特性を踏まえた再生可能エネルギー導入の加速化支援

系統強化・安定化対策

再生可能エネルギー熱(地中熱, 太陽熱, 河川熱, 下水熱, 雪氷熱, バイオマス熱)の利用拡大

c 「グリーン政策大綱」を本年末を目途に策定

ウ エネルギー安定供給の確保

a 火力発電所の高度利用

主な対策	内容
LNG火力発電	天然ガスの安定供給と低廉化を実現するとともに高効率コンバインドサイクル化の促進など
石炭火力発電	原発への依存度低減を進める上で、ベース電源としてより一層重要な役割を果たす。
適切な電源構成	老朽火力のリプレースや石炭・LNG火力の新增設による最新設備の導入促進

b コージェネなど熱の高度利用

コージェネ拡大イメージ	2010	2015	2020	2030
発電電力量 (2010年比)	300億kWh	400億kWh (1.3倍)	600億kWh (約2倍)	1,500億kWh (約5倍)
設備容量	900万kW	1,200万kW	1,500万kW	2,500万kW

c 次世代エネルギー関連技術の実用化に向けた研究開発促進

d 安定的かつ安価な化石燃料等の確保及び供給

エ 電力システム改革の断行

対策など

電力市場における競争促進(小売市場の全面自由化など)

送配電部門の中立化・広域化(発送電分離, 系統運用の中立機関創設など)

- 「電力システム改革戦略」を本年末を目途に提示

オ 地球温暖化対策の着実な実施

削減目標など

2050年までに温室効果ガス排出量を80%削減することを目指すこととしており(第四次環境基本計画), 長期的・計画的に対策に取り組む。

2030年時点の温室効果ガス排出量を概ね2割削減(1990年比)することを目指す。

2020年時点の温室効果ガス排出量は5~9%割削減(1990年比)となる。

対策など

再生可能エネルギーの大量導入, 省エネの国民的展開, 代替フロン等のエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスに関する抜本的対策を実行

その他, 森林吸収源対策, 二国間オフセット・クレジット制度, 「適応計画」の策定を実施する。

- 2013年以降の「地球温暖化対策の計画」を本年末を目途に提示

(2) 関西広域連合エネルギー検討会

- ア 目標 2020～2030年頃を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」をとりまとめる(平成25年度)。加えて、中長期的の望ましいエネルギー社会を実現するため、広域連合として取り組むべき当面の方策も検討し、その実現を目指す。
- イ 「関西における中長期的なエネルギー政策の基本的考え方」(平成23年12月合意)で示された具体的な検討及び取組
 - ① 省エネ型ライフスタイルへの転換等
 - ② 最大電力需要の抑制と電力供給の安定化
 - ③ 地理的な条件やポテンシャル等を勘案した太陽光発電, 風力発電, 小水力発電, 太陽熱利用等の再生可能エネルギー等の普及拡大
 - ④ エネルギー関連技術・製品の開発等の促進

(3) 京都エコ・エネルギー戦略推進会議(京都府)

- ア 目的 東日本大震災後のエネルギーをめぐる諸情勢を踏まえ、府民生活や産業活動を守り、発展させるため、エネルギーの安全・安定的な確保に関して、地球温暖化対策など環境(エコ)と経済活動の視点を連携させた京都府におけるエネルギー政策の方向性と施策の在り方についての戦略を策定する。
- イ 「京都エコ・エネルギー戦略」(グリーンイノベーション事業, 次世代省エネ加速化事業, 電力エネルギー供給力増強事業)を策定(平成24年度中)

3 環境審議会，地球温暖化対策推進委員会における主な意見

(1) 全般について

- 地球温暖化対策計画は，東日本大震災の前に策定された事業計画であり，**強化・見直しを行う必要がある**のではないかと。
- 京都市がどうするかは，国の動向にとらわれずに検討すればよく，**削減目標を下げずに省エネの余地を見つけて取り組んでいけばよい**。

(2) 電気の排出係数について

- 電気の排出係数で換算してしまうと，発電の方式によってすごく排出量の計算結果が変わってしまう。算定の手法の中に，**ガスとか電気，あるいはガソリンについて，実際どれだけ使ったかを見ていく必要がある**のではないかと。
- 産業，家庭等の部門における，電力使用による排出量を把握するためには，**直接排出**（発電や熱の生産に伴う温室効果ガス排出量を，その電力や熱の生産者からの排出とみなす考え方。）**での計算が必要**である。
- CO₂排出量は，「活動量 × エネルギー消費効率 × 炭素集約度」という式により求められる。**各要素によって取組主体が異なるため，要素ごとに主体や対策を分類して取り組んではどうか**。
- 電気の排出係数は**固定してCO₂を算定しなければ，市民・事業者の削減努力が表れてこない**。

(3) 削減効果指標について

- 取組を実施してどの程度効果があるのかを評価することが大切である。そのためには削減効果指標が有効であるが、社会像ごとに項目数に差があるのでもう**少し項目数を増やせないか**検討してほしい。
- 事業ごとに削減効果を算出するのは難しい。簡易な計算で継続的に数字を把握できる指標がないため、やむを得ず設定している指標などもある。**各削減効果指標については、今後、進捗管理の指標として適切なものか、検討する必要がある。**

(4) 再生可能エネルギー・自立分散型エネルギーについて

- 計画目標の達成のためには、電源構成のあり方を自ら変えていくという積極的な新たな対策を行うことが必要であり、自らが再生可能エネルギー導入の事業を行うことで、京都市域の電力構成を変えることができる。京都市地球温暖化対策計画<2011~2020>について、**電源構成に対するアプローチという面では非常に弱いので、さらに検討強化する必要がある。**
- **特定建築物への再生可能エネルギー設置義務については、固定買い取り制度の実施により経済的負担もなくなる。建築用途によって義務量を設けるなどの手法も含めて、強化を検討してほしい。**

(5) 節電・省エネについて

- 節電を振り返ってみた場合、**かなりの部分省エネのポテンシャルがあった**ということなので、例えば、一般市民がどういうふうなライフスタイルを転換させるのかということも含めて、**具体的な施策立案に検証結果を入れ込んでいってはいかがか。**
- **産業用と、民生の家庭用と商業用について、どの部門にどれだけの節電可能性があるのか**、具体的に知らない対策も立てられないので、ぜひ細かく出してほしい。
- 業務部門で排出量が増加しているのは、課税床面積の増加に加え、営業時間の延長の影響もあるだろう。
- **業務部門での削減余地は大きいと思われるので、対策を新しく行っていく必要がある。**

4 地球温暖化対策計画を取り巻く状況について

(1) 革新的エネルギー・環境戦略

- ア 2030年代に原発ゼロを目指しながら、使用済み核燃料の再処理事業を継続するなど矛盾が指摘されている。
- イ 脱原発に対して、経済界や関連自治体などの反発がある。
- ウ 閣議決定を事実上見送り、参考文書とされた。

(2) エネルギー基本計画の見直し

見直しの工程が示されておらず、とりまとめが年明け以降に先送りされるとの見通しもある。

(3) 国の温室効果ガス排出量削減目標

- ア 7月、細野環境大臣(当時)が2020年の25%削減の国際公約達成は難しいと発言
- イ 革新的エネルギー・環境戦略において、2020年時点の排出量は1990年比5~9%削減になると試算されている。

(4) 固定価格買取制度

同制度による再生可能エネルギーの認定実績が、9月末時点で、178万kWに達し、制度開始3箇月で今年度の予測の250万kWの7割を上まわった。

(5) COP18をはじめとする地球温暖化対策に関する国際動向

(6) 地域のエネルギー政策

ア 8月9日の知事と市長との懇談会において、原発に依存しないエネルギー社会の実現のため、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた目標等を共有しながら、府市共に積極的に取り組むことが確認された。

イ 京都商工会議所から、「京都における地産地消型の再生可能エネルギーへの取組み、省エネ・創エネ・蓄エネなど次世代エネルギー技術の革新、HEMS、BEMS、FEMS、CEMSといった分散型エネルギーマネジメントシステムの開発支援などを踏まえた地域エネルギービジョンを策定されたい。」という御要望を頂いている。

(7) 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル改定

5 今後の予定

	地球温暖化対策推進委員会	国
24年11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都市の地球温暖化対策の在り方について(課題の抽出) ◆平成24年度版 年次報告書の作成方針について 	
24年12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都市の地球温暖化対策の在り方について(検討すべき論点の整理) ◆平成24年度版 年次報告書案について ◆事業者削減計画書制度, 平成23年度実績について 	<ul style="list-style-type: none"> ○2013年以降の「地球温暖化対策の計画」の提示 ○「グリーン政策大綱」の策定
25年2~3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆京都市の地球温暖化対策の在り方について(見直しの方向性の審議) ◆地球温暖化対策計画, 平成24年上半期実績について 	
25年4月以降	京都市の地球温暖化対策の在り方について(見直し骨子案の審議など)	
25年度中	京都市地球温暖化対策計画の見直し	